

## 運用報告書 (全体版)

### 海外物価連動国債ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	原則、無期限です。	
運用方針	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。原則として、実質外貨建資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ります。	
主要運用対象	当ファンド	海外物価連動国債マザーファンド受益証券ならびに日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
	海外物価連動国債マザーファンド	日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
組入制限	当ファンドの海外物価連動国債マザーファンド組入上限比率	制限なし。
	海外物価連動国債マザーファンドの株式組入上限比率	転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：P / ファンド (為替ヘッジあり)

第55期 <決算日 2018年12月20日>  
第56期 <決算日 2019年3月20日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「海外物価連動国債ファンド (為替ヘッジあり)」は、2019年3月20日に第56期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2  
<http://www.am-one.co.jp/>

## ○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ブルームバーグ・バークレイズ 世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本、円ヘッジベース)		為替(米ドル)		為替(ユーロ)		債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込み 分配	期中 騰落 率	期中 騰落 率	(仲値)	期中 騰落 率	(仲値)	期中 騰落 率			
	円	円	%		%	円	%	円	%	%	百万円
47期(2016年12月20日)	9,669	6	△3.8	198.34	△3.6	117.18	14.9	121.98	7.1	96.4	73
48期(2017年3月21日)	9,752	24	1.1	201.40	1.5	112.40	△4.1	121.03	△0.8	97.1	76
49期(2017年6月20日)	9,775	17	0.4	203.70	1.1	111.77	△0.6	124.58	2.9	99.8	71
50期(2017年9月20日)	9,680	4	△0.9	202.30	△0.7	111.63	△0.1	133.88	7.5	100.2	73
51期(2017年12月20日)	9,760	24	1.1	204.90	1.3	112.97	1.2	133.79	△0.1	98.5	64
52期(2018年3月20日)	9,643	3	△1.2	203.14	△0.9	106.13	△6.1	131.00	△2.1	98.0	59
53期(2018年6月20日)	9,645	10	0.1	204.16	0.5	110.09	3.7	127.45	△2.7	96.8	60
54期(2018年9月20日)	9,456	4	△1.9	200.30	△1.9	112.38	2.1	131.21	3.0	99.5	58
55期(2018年12月20日)	9,514	23	0.9	202.45	1.1	112.60	0.2	128.18	△2.3	96.5	58
56期(2019年3月20日)	9,585	24	1.0	205.33	1.4	111.65	△0.8	126.70	△1.2	98.5	58

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券組入比率は実質比率を記載しております。

※ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス(G7除く日本、円ヘッジベース)は当ファンドのベンチマークです。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※計理処理の関係上、組入比率が100%を超える場合があります。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ブルームバーグ・バークレイズ 世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本、円ヘッジベース)		為替(米ドル)		為替(ユーロ)		債券 組入比率
		騰落率		騰落率		(仲値)	騰落率	(仲値)	騰落率	
		円	%		%	円	%	円	%	%
第55期	(期首) 2018年9月20日	9,456	—	200.30	—	112.38	—	131.21	—	99.5
	9月末	9,499	0.5	201.23	0.5	113.57	1.1	132.14	0.7	100.2
	10月末	9,503	0.5	201.69	0.7	113.26	0.8	128.43	△2.1	98.2
	11月末	9,369	△0.9	199.02	△0.6	113.47	1.0	129.19	△1.5	97.4
	(期末) 2018年12月20日	9,537	0.9	202.45	1.1	112.60	0.2	128.18	△2.3	96.5
第56期	(期首) 2018年12月20日	9,514	—	202.45	—	112.60	—	128.18	—	96.5
	12月末	9,446	△0.7	201.16	△0.6	111.00	△1.4	127.00	△0.9	96.0
	2019年1月末	9,472	△0.4	201.99	△0.2	108.96	△3.2	125.15	△2.4	99.4
	2月末	9,427	△0.9	201.08	△0.7	110.87	△1.5	126.09	△1.6	99.9
	(期末) 2019年3月20日	9,609	1.0	205.33	1.4	111.65	△0.8	126.70	△1.2	98.5

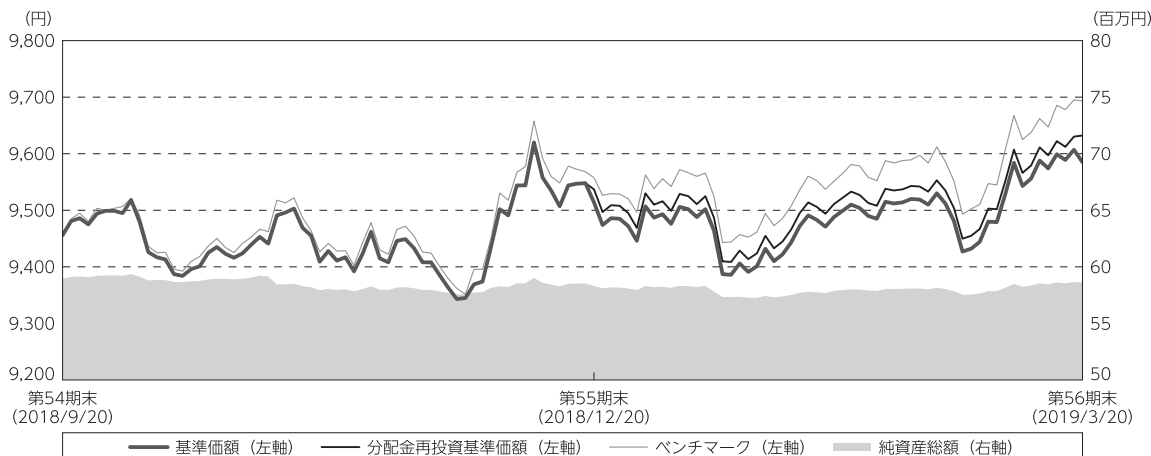
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率は実質比率を記載しております。

※計理処理の関係上、組入比率が100%を超える場合があります。

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2018年9月21日～2019年3月20日）



第55期首：9,456円

第56期末：9,585円（既払分配金:47円）

騰落率：1.9%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本、円ヘッジベース））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

### 基準価額の変動要因

当ファンドは、海外物価連動国債マザーファンド受益証券（以下、「マザーファンド」といいます。）ならびに日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する物価連動国債を主要投資対象として、原則として為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図り、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指しています。

当作成期間は、投資対象国全ての国債利回りが低下したことなどがプラス要因となりました。一方、大半の投資対象国でインフレ期待が低下したことなどがマイナス要因となりました。

**投資環境**（2018年9月21日～2019年3月20日）**北米圏**

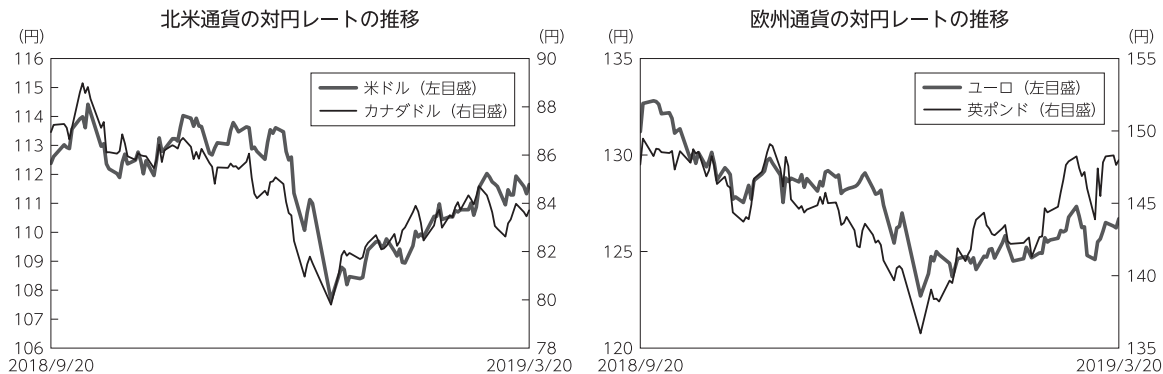
米国債券市場では、米国景気が比較的堅調でFRB（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を進めていることなどにより、米国国債利回りは上昇して始まりました。2018年11月中旬以降は、世界的な景気減速懸念や米国の利上げ観測の後退、米国の政治的不透明感が嫌気されたことなどにより、米国国債利回りは低下に転じました。2019年1月以降は概ねレンジ内の動きとなり、当作成期を通じてみると低下となりました。米国物価連動国債に織り込まれている期待インフレ率は低下しました。カナダの国債利回りは、概ね米国国債利回りに連動した動きとなりましたが、カナダ銀行（中央銀行）がハト派姿勢を強めていることから、利回りの低下幅は米国国債よりも大きくなりました。カナダの期待インフレ率は低下しました。

**欧州圏**

欧州債券市場では、財政規律を巡るイタリアとEU（欧州連合）との対立などによりイタリア国債利回りは上昇し、安全資産として買われたドイツとフランスの国債利回りは低下して始まりました。2018年11月下旬以降は、イタリアの財政問題への懸念が後退したことからイタリア国債利回りは低下に転じ、欧州景気の減速懸念やECB（欧州中央銀行）がハト派姿勢を強めていることなどによりドイツとフランスの国債利回りは引き続き低下しました。ユーロ圏の期待インフレ率は低下しました。英国の国債利回りは、EU離脱交渉を睨んだ動きとなる中、英国景気の減速懸念が強まったことなどにより低下しました。英国の期待インフレ率はレンジ内の動きとなりました。

為替市場

当ファンドでは為替ヘッジ比率を高位に維持したため、基準価額への影響は限定的なものに留まりました。



## ポートフォリオについて（2018年9月21日～2019年3月20日）

### ●当ファンド

マザーファンドを通じて日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に投資し、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当作成期間は、マザーファンドを高位に組み入れ、直接投資は行っていません。第56期末におけるマザーファンドの組入比率は、99.57%となっています。また、為替ヘッジ比率についても当作成期を通じて高位に保ち、第56期末における為替ヘッジ比率は99.32%となっています。

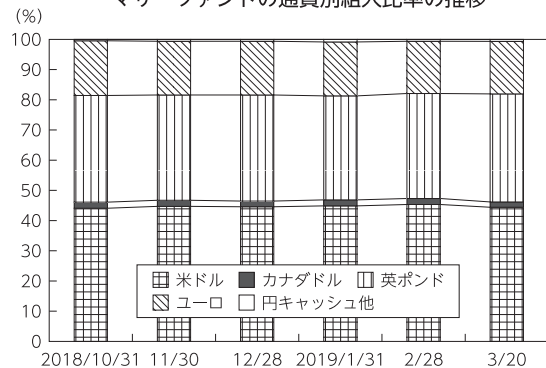
### ●海外物価連動国債マザーファンド

マザーファンドにおいては、物価連動国債の組み入れを高位に保ちました。国別配分やデュレーションについては、投資対象国の景気や金利、インフレ率の見通しを考慮し、限定された範囲で調整しました。

通貨別配分については概ねベンチマークに準じた配分としました。デュレーションについては概ねベンチマークと同水準としました。

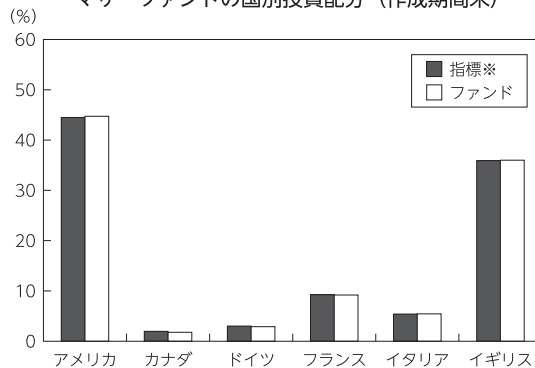
第56期末時点におけるマザーファンドの債券ポートフォリオは、平均クーポン1.48%、平均最終利回り△0.82%、平均残存年数11.31年、平均デュレーション12.21年となっています（平均最終利回りはキャッシュを含めたものです）。

マザーファンドの通貨別組入比率の推移



※比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合。

マザーファンドの国別投資配分（作成期末）



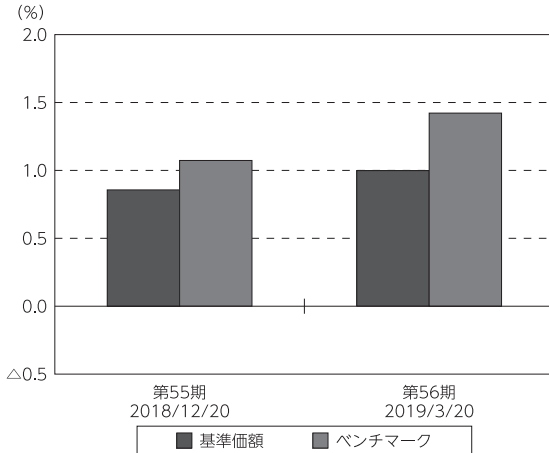
※ブルームバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本）の対象国を100%としています。

## ベンチマークとの差異について（2018年9月21日～2019年3月20日）

当作成期間の当ファンドの騰落率は+1.86%（分配金再投資騰落率）、ベンチマークの騰落率は+2.51%となりベンチマークを0.65%下回りました。信託報酬等の運用経費やヘッジコストが主たるマイナス要因となりました。

グラフは、基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

【基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）】



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

期間	超過収益率	基準価額騰落率	ベンチマーク騰落率	超過収益の発生要因
2018年9月21日～ 10月22日	△0.10%	△0.42%	△0.32%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
10月23日～ 11月20日	△0.13%	0.18%	0.31%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
11月21日～ 12月20日	0.01%	1.10%	1.09%	ベンチマークとほぼ等しい騰落率となりました。
12月21日～ 2019年1月21日	△0.17%	△1.35%	△1.18%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
1月22日～ 2月20日	△0.11%	1.43%	1.54%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。
2月21日～ 3月20日	△0.15%	0.93%	1.08%	信託報酬やヘッジコストなどからマイナスとなりました。

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※超過収益率＝基準価額騰落率－ベンチマーク騰落率。

※超過収益の発生要因は、当ファンドが投資している海外物価連動国債マザーファンドの運用状況とあわせて記載しております。

※採用している為替レートは、当ファンドが東京市場対顧客電信売買相場の仲値、ベンチマークがWM/ロイターのロンドン時間午後4時の仲値です。

## ■ 分配金（2018年9月21日～2019年3月20日）

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第55期	第56期
	2018年9月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年3月20日
当期分配金	23	24
（対基準価額比率）	0.241%	0.250%
当期の収益	23	24
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	330	331

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金」（税込み）の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金」（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●市況見直し

米国経済は、世界景気の減速懸念や貿易摩擦などの不透明要因はあるものの、個人消費を中心に景気回復基調を維持していると見ています。金融政策については、FRBは追加利上げの休止を示唆しており、バランスシートの縮小を終了することを決定しました。米国国債利回りには当面低下圧力がかかる展開を想定していますが、景気動向や金融政策に対する思惑などにより利回り変動が大きくなることも考えられます。

カナダ経済には減速懸念があることから、当面現状の金融政策が維持されると見ています。カナダ国債利回りは、米国国債利回りに連動した動きを想定しています。

ユーロ圏経済は景気の減速懸念が出てきており、ECBは少なくとも2019年の年末までは政策金利を据え置く方針を示しています。ドイツとフランスの国債利回りは当面低下圧力のかかる展開を想定しています。イタリア国債利回りについては、財政政策に対する懸念は後退していますが、経済動向によっては財政赤字が拡大することも考えられることから高止まりを想定しています。

英国経済には減速懸念が拭えず、EU離脱については離脱期限が延長されたとしても困難な交渉が想定されます。合意なき離脱や離脱撤回の可能性も残されており、今後の交渉次第で英国国債利回りの変動が大きくなることも考えられます。

為替市場は、米国、ユーロ圏などの景気動向や金融政策、米国の通商政策などに左右される状況が続いています。世界経済の動向や主要国の金融政策に対する思惑、貿易摩擦に対する懸念などにより、レンジ内で上下に振れる展開を想定しています。

### ●当ファンド

引き続きマザーファンドへ投資することにより実質債券組入比率を高位に保つとともに、為替変動リスクを低減するため当ファンドにおいて為替売りヘッジを行い、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

### ●海外物価連動国債マザーファンド

このような見直しのもと、マザーファンドにおいては、投資対象6カ国の物価連動国債の時価総額比率に準じた国別配分を基本とし、地域別の景気見直しの差異などから配分の調整を一定程度行います。デュレーションについても適切な水準に調整しつつ、引き続き長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年9月21日～2019年3月20日)

項 目	第55期～第56期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 0.536	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(25)	(0.260)	投信会社は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.254)	販売会社は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2)	(0.021)	受託会社は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.076	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 7)	(0.074)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合 計	58	0.612	
期中の平均基準価額は、9,452円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2018年9月21日～2019年3月20日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第55期～第56期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
海外物価連動国債マザーファンド	千口 1,195	千円 1,920	千口 2,502	千円 4,140

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年9月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

## 親投資信託残高

銘 柄	第54期末	第56期末	
	口 数	口 数	評 価 額
海外物価連動国債マザーファンド	千口 35,803	千口 34,496	千円 58,368

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	第56期末	
	評 価 額	比 率
海外物価連動国債マザーファンド	千円 58,368	% 98.8
コール・ローン等、その他	734	1.2
投資信託財産総額	59,102	100.0

※外貨建資産は、第56期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年3月20日における邦貨換算レートは1米ドル=111.65円、1カナダドル=83.71円、1ユーロ=126.70円、1英ポンド=147.98円です。

※海外物価連動国債マザーファンドの外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、99.3%（636,263千円）です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第55期末	第56期末
	2018年12月20日現在	2019年3月20日現在
	円	円
(A) 資産	115,129,025	116,500,960
コール・ローン等	1,230,201	733,867
海外物価連動国債マザーファンド(評価額)	57,119,865	58,368,308
未収入金	56,778,959	57,398,785
(B) 負債	56,814,669	57,878,991
未払金	56,309,470	57,577,302
未払収益分配金	140,979	146,785
未払解約金	206,172	—
未払信託報酬	157,501	154,375
未払利息	2	—
その他未払費用	545	529
(C) 純資産総額(A-B)	58,314,356	58,621,969
元本	61,295,257	61,160,512
次期繰越損益金	△ 2,980,901	△ 2,538,543
(D) 受益権総口数	61,295,257口	61,160,512口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,514円	9,585円

## ○損益の状況

項 目	第55期	第56期
	2018年9月21日～ 2018年12月20日	2018年12月21日～ 2019年3月20日
	円	円
(A) 配当等収益	△ 32	△ 48
支払利息	△ 32	△ 48
(B) 有価証券売買損益	653,429	737,155
売買益	1,913,346	3,682,797
売買損	△1,259,917	△2,945,642
(C) 信託報酬等	△ 158,046	△ 154,904
(D) 当期損益金(A+B+C)	495,351	582,203
(E) 前期繰越損益金	△2,694,460	△2,320,973
(F) 追加信託差損益金	△ 640,813	△ 652,988
(配当等相当額)	( 1,273,956)	( 1,276,465)
(売買損益相当額)	(△1,914,769)	(△1,929,453)
(G) 計(D+E+F)	△2,839,922	△2,391,758
(H) 収益分配金	△ 140,979	△ 146,785
次期繰越損益金(G+H)	△2,980,901	△2,538,543
追加信託差損益金	△ 640,813	△ 652,988
(配当等相当額)	( 1,274,833)	( 1,276,755)
(売買損益相当額)	(△1,915,646)	(△1,929,743)
分配準備積立金	753,399	748,664
繰越損益金	△3,093,487	△2,634,219

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

## 注記事項

・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期首元本額	62,340,216円
作成期中追加設定元本額	1,277,375円
作成期中一部解約元本額	2,457,079円

・分配金の計算過程

## 第55期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(146,155円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,274,833円)及び分配準備積立金(748,223円)より分配対象収益は2,169,211円(1万円当たり353.88円)であり、うち140,979円(1万円当たり23円)を分配しております。

## 第56期

計算期間末における費用控除後の配当等収益(147,984円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に定める収益調整金(1,276,755円)及び分配準備積立金(747,465円)より分配対象収益は2,172,204円(1万円当たり355.15円)であり、うち146,785円(1万円当たり24円)を分配しております。

## ○分配金のお知らせ

	第55期	第56期
1 万口当たり分配金（税込み）	23円	24円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額（分配落ち）にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

---

---

# 海外物価連動国債マザーファンド

---

---

## 第14期 運用報告書

(決算日 2019年3月20日)

「海外物価連動国債マザーファンド」は、去る2019年3月20日に第14期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	日本を除く世界主要先進国の公社債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する物価連動国債を主要投資対象とします。
株式組入制限	転換社債の転換および新株予約権の行使により取得したものに限り、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

**アセットマネジメントOne 株式会社**

東京都千代田区丸の内1-8-2

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ブルームバーグ・パークレイズ 世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本、円ベース)		為替(米ドル)		為替(ユーロ)		債 組入比率	純資産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率	(仲 値)	期 騰 落 率	(仲 値)	期 騰 落 率		
	円	%	円	%	円	%	円	%	%	百万円
10期(2015年3月20日)	16,980	20.3	331.37	19.3	120.75	18.0	128.77	△9.0	98.9	1,196
11期(2016年3月22日)	15,718	△7.4	306.92	△7.4	111.93	△7.3	125.80	△2.3	97.9	953
12期(2017年3月21日)	15,770	0.3	309.75	0.9	112.40	0.4	121.03	△3.8	99.1	795
13期(2018年3月20日)	16,192	2.7	317.28	2.4	106.13	△5.6	131.00	8.2	99.1	670
14期(2019年3月20日)	16,920	4.5	331.46	4.5	111.65	5.2	126.70	△3.3	98.9	638

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※ブルームバーグ・パークレイズ世界インフレ連動国債インデックス(G7除く日本、円ベース)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

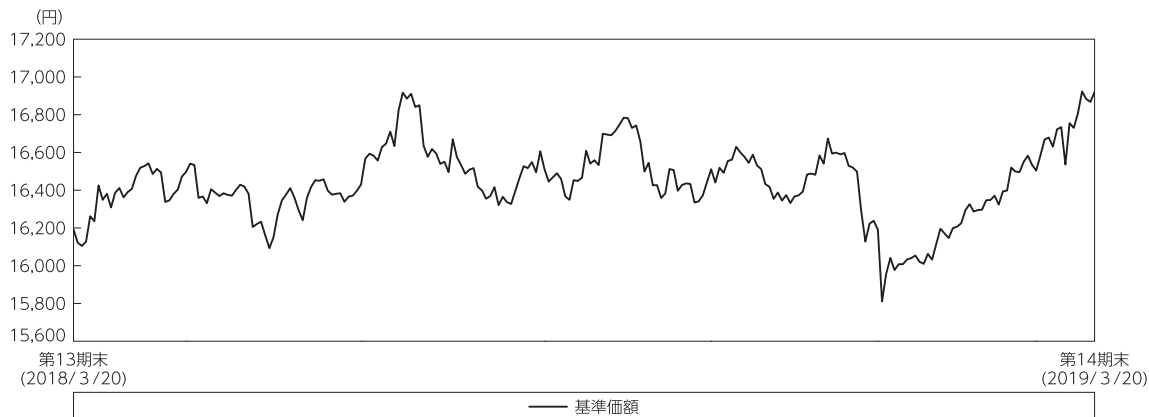
年月日	基準価額		ブルームバーグ・パークレイズ 世界インフレ連動国債インデックス (G7除く日本、円ベース)		為替(米ドル)		為替(ユーロ)		債 組入比率
	騰 落	率	騰 落	率	(仲 値)	騰 落 率	(仲 値)	騰 落 率	
	円	%	円	%	円	%	円	%	%
(期首) 2018年3月20日	16,192	—	317.28	—	106.13	—	131.00	—	99.1
3月末	16,349	1.0	322.23	1.6	106.24	0.1	130.52	△0.4	98.8
4月末	16,497	1.9	324.57	2.3	109.35	3.0	132.39	1.1	99.0
5月末	16,152	△0.2	317.98	0.2	108.70	2.4	126.73	△3.3	98.8
6月末	16,431	1.5	322.37	1.6	110.54	4.2	127.91	△2.4	98.7
7月末	16,496	1.9	324.12	2.2	111.01	4.6	129.93	△0.8	99.1
8月末	16,512	2.0	324.85	2.4	111.06	4.6	129.56	△1.1	99.3
9月末	16,747	3.4	328.15	3.4	113.57	7.0	132.14	0.9	99.0
10月末	16,511	2.0	323.21	1.9	113.26	6.7	128.43	△2.0	99.0
11月末	16,373	1.1	321.21	1.2	113.47	6.9	129.19	△1.4	98.8
12月末	16,191	△0.0	316.90	△0.1	111.00	4.6	127.00	△3.1	98.7
2019年1月末	16,207	0.1	319.05	0.6	108.96	2.7	125.15	△4.5	98.8
2月末	16,504	1.9	323.68	2.0	110.87	4.5	126.09	△3.7	98.9
(期末) 2019年3月20日	16,920	4.5	331.46	4.5	111.65	5.2	126.70	△3.3	98.9

※騰落率は期首比。



## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移（2018年3月21日～2019年3月20日）



### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、日本を除くG7構成国（アメリカ、イタリア、ドイツ、フランス、イギリス、カナダの6カ国）が発行する物価連動国債を主要投資対象として、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指します。

当期は、英国のインフレ期待が上昇したことや、大半の投資対象国で国債利回りが低下したこと、米ドルとカナダドルが対円で上昇したことなどがプラス要因となりました。一方、大半の投資対象国でインフレ期待が低下したことや、イタリアの国債利回りが上昇したこと、ユーロと英ポンドが対円で下落したことなどがマイナス要因となりました。

### 投資環境（2018年3月21日～2019年3月20日）

#### 北米圏

米国債券市場では、米中貿易摩擦を巡る懸念が一旦後退したことや、原油価格の上昇、FRB（米国連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を進めていることなどにより米国国債利回りは上昇傾向で推移しました。2018年11月中旬から2019年1月初めにかけては、世界的な景気減速懸念や米国の利上げ観測の後退、米国の政治的不透明感が嫌気されたことなどにより、米国国債利回りは低下しました。その後は概ねレンジ内の動きとなり、期を通じてみると低下しました。米国物価連動国債に織り込まれている期待インフレ率は低下しました。カナダの国債利回りは、概ね米国国債利回りに連動した動きとなりましたが、カナダ銀行（中央銀行）がハト派姿勢を強めていることから利回りの低下幅は米国国債よりも大きくなりました。カナダの期待インフレ率は低下しました。

## 欧州圏

欧州債券市場では、ECB（欧州中央銀行）の金融政策の正常化を巡る思惑や米国の通商政策、トルコリラの急落による欧州の金融機関への懸念などを睨んだ動きとなり、ドイツとフランスの国債利回りはレンジ内で上下する展開となりました。2018年10月以降は、イタリアの財政問題への懸念やユーロ圏の景気減速懸念、ECBがハト派姿勢を強めていることなどにより、ドイツとフランスの国債利回りは低下しました。イタリア国債利回りは、財政政策に対する懸念や、予算案を巡るEU（欧州連合）との対立などにより一時大きく上昇しましたが、11月下旬以降は財政問題への懸念が後退したことなどにより上昇幅を縮小しました。ユーロ圏の期待インフレ率は低下しました。英国国債利回りは、EU離脱問題や金融政策に対する思惑によりレンジ内で上下する展開となりましたが、期を通じてみると低下しました。英国の期待インフレ率は上昇しました。

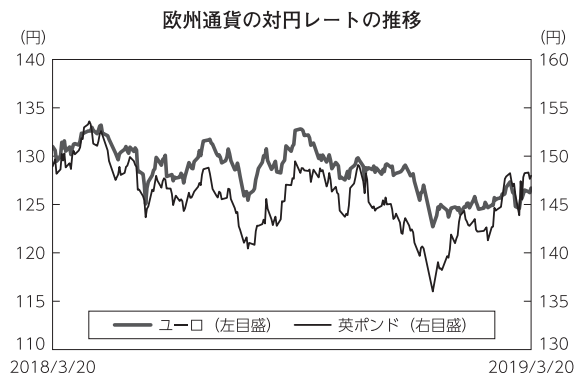
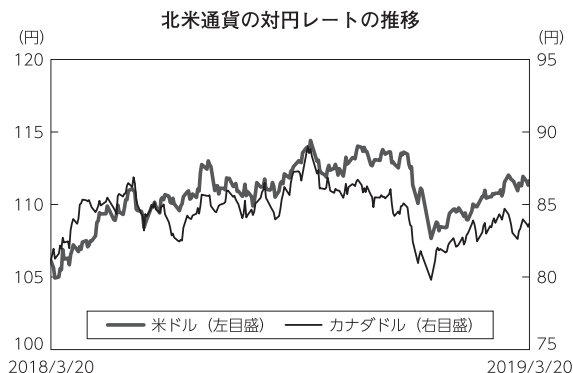
## 為替市場

米ドル／円相場は、原油高や米国国債利回りの上昇、堅調な米国景気を背景に米ドル高円安傾向で推移しました。7月下旬以降は、引き続き金融政策の正常化が米ドル高円安要因となったものの、トランプ米大統領が米ドル高に不満を表明したことや、米中貿易摩擦への懸念、トルコリラ急落によるリスク回避の動きなどが米ドル安円高要因となり、米ドルの上昇ベースは鈍化しました。12月後半から2019年1月初めにかけては、世界的な景気減速懸念や株安、米国の政府機関の一部閉鎖など政治的不透明感の強まりなどにより、米ドル安円高となりました。その後は、リスク回避の動きが和らいだことや、米国の政府機関の再開、米中貿易協定の進展期待などにより、米ドルは下落幅を縮小しました。期を通じてみると、米ドル高円安となりました。

カナダドル／円相場は、主要輸出品目である原油の価格上昇などにより、カナダドル高円安となりました。2018年5月下旬以降は、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉に対する思惑などによりレンジ内で上下する展開となりました。10月以降は、カナダ銀行がハト派姿勢を強めていることなどにより、カナダドル安円高となりました。期を通じてみると、カナダドル高円安となりました。

ユーロ／円相場は、ECBの金融政策正常化観測などがユーロ高要因となりましたが、イタリアの政局や景気の鈍化懸念などがユーロ安要因となり、揉み合いの推移となりました。10月以降は、イタリアの財政問題やユーロ圏の景気減速懸念、ECBが金融政策の正常化を先送りしていることなどにより、ユーロ安円高となりました。

英ポンド／円相場は、EU離脱交渉や金融政策を巡る思惑などによりレンジ内で上下する展開となり、期を通じてみると小幅の英ポンド安円高となりました。



## ポートフォリオについて（2018年3月21日～2019年3月20日）

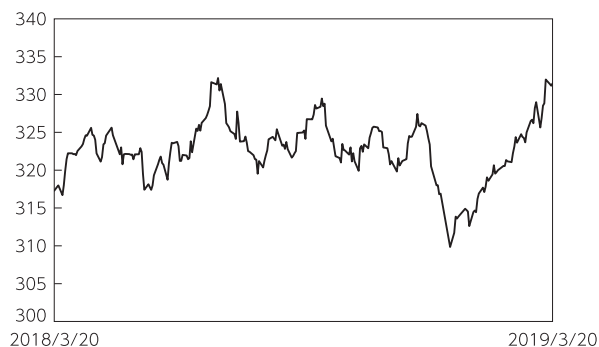
日本を除くG7構成国が発行する物価連動国債に投資し、長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

当期は期を通じて、物価連動国債の組み入れを高位に保ちました。国別配分やデュレーションについては、投資対象国の景気や金利、インフレ率の見通しを考慮し、ブルムバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本、円ベース）（以下、参考指数とといいます。）に対して限定された範囲で調整しました。

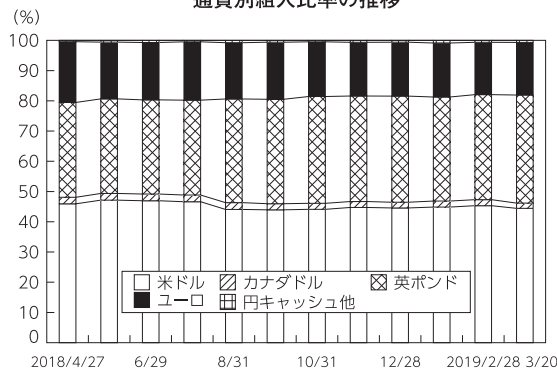
期首の通貨別配分は、相対的に景気が堅調な米国をややオーバーウエイトし、その他の通貨を小幅にアンダーウエイトとしていました。その後イタリアの財政政策に対する懸念などにより、ユーロのアンダーウエイト幅をやや拡大し、その分他の通貨への配分を引き上げました。8月以降は概ねベンチマークに準じた配分としました。デュレーションについては概ね参考指数と同水準としました。

期末時点における債券ポートフォリオは、平均クーポン1.48%、平均最終利回り△0.82%、平均残存年数11.31年、平均デュレーション12.21年となっています（平均最終利回りはキャッシュを含めたものです）。

参考指数の推移

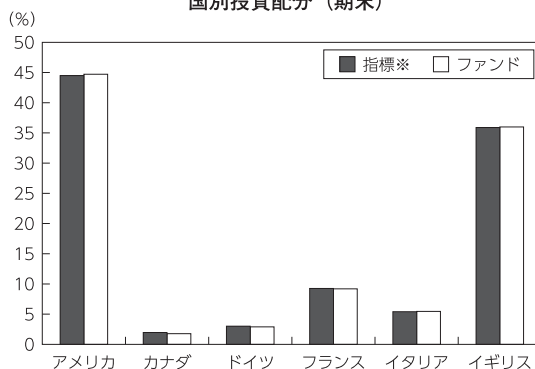


通貨別組入比率の推移



※比率は、純資産総額に対する割合。

国別投資配分（期末）

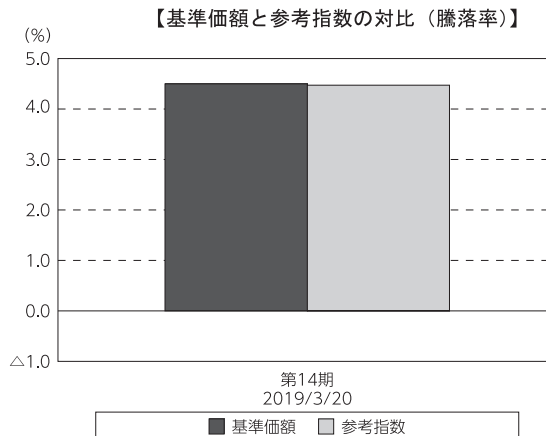


※ブルムバーグ・バークレイズ世界インフレ連動国債インデックス（G7除く日本）の対象国を100%としています。

## ベンチマークとの差異について（2018年3月21日～2019年3月20日）

当期の当ファンドの騰落率は+4.50%となりました。当ファンドではベンチマークを設定しておりませんが、ベビーファンドのベンチマークである参考指数の騰落率は+4.47%となり、参考指数を0.03%上回りました。

グラフは、基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

米国経済は、世界景気の減速懸念や貿易摩擦などの不透明要因はあるものの、個人消費を中心に景気回復基調を維持していると見ています。金融政策については、FRBは追加利上げの休止を示唆しており、バランスシートの縮小を終了することを決定しました。米国国債利回りには当面低下圧力がかかる展開を想定していますが、景気動向や金融政策に対する思惑などにより利回り変動が大きくなることも考えられます。

カナダ経済には減速懸念があることから、当面現状の金融政策が維持されると見ています。カナダ国債利回りは、米国国債利回りに連動した動きを想定しています。

ユーロ圏経済は景気の減速懸念が出てきており、ECBは少なくとも2019年の年末までは政策金利を据え置く方針を示しています。ドイツとフランスの国債利回りは当面低下圧力のかかる展開を想定しています。イタリア国債利回りについては、財政政策に対する懸念は後退していますが、経済動向によっては財政赤字が拡大することも考えられることから高止まりを想定しています。

英国経済には減速懸念が拭えず、EU離脱については離脱期限が延長されたとしても困難な交渉が想定されます。合意なき離脱や離脱撤回の可能性も残されており、今後の交渉次第で英国国債利回りの変動が大きくなることも考えられます。

為替市場は、米国、ユーロ圏などの景気動向や金融政策、米国の通商政策などに左右される状況が続いています。世界経済の動向や主要国の金融政策に対する思惑、貿易摩擦に対する懸念などにより、レンジ内で上下に振れる展開を想定しています。

このような見通しのもと、当ファンドにおいては、投資対象6カ国の物価連動国債の時価総額比率に準じた国別配分を基本とし、地域別の景気見通しの差異などから配分の調整を一定程度行います。デュレーションについても適切な水準に調整しつつ、引き続き長期的に安定した収益確保と投資信託財産の成長を目指す方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 24	% 0.145	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(24)	(0.143)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合 計	24	0.145	
期中の平均基準価額は、16,414円です。			

※期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

※金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

※比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2018年3月21日～2019年3月20日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千米ドル —	千米ドル 373
	カナダ	国債証券	千カナダドル 37	千カナダドル 42
国	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	—	12
	イタリア	国債証券	90	144
	フランス	国債証券	60	130
イギリス	国債証券	千英ポンド 215	千英ポンド 177	

※金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

## ○利害関係人との取引状況等

(2018年3月21日～2019年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2019年3月20日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	1,890	2,529	282,402	44.2	—	29.1	11.5	3.7
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	80	133	11,161	1.7	—	1.5	0.2	—
	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	120	143	18,242	2.9	—	1.7	0.7	0.5
イタリア	230	271	34,394	5.4	—	3.5	1.9	—
フランス	320	458	58,054	9.1	—	6.2	2.9	—
	千英ポンド	千英ポンド						
イギリス	570	1,535	227,268	35.6	—	30.6	—	5.0
合 計	—	—	631,523	98.9	—	72.6	17.1	9.1

※邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

※組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※信用格付けは、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク、S&Pグローバル・レーティングを参考に記載しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄		当 期 末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	TSY INFL IX N/B	1.25	130	152	16,992	2020/7/15
	TSY INFL IX N/B	1.125	50	58	6,493	2021/1/15
	TSY INFL IX N/B	0.625	200	224	25,101	2021/7/15
	TSY INFL IX N/B	0.125	100	108	12,110	2022/7/15
	TSY INFL IX N/B	0.125	230	246	27,567	2023/1/15
	TSY INFL IX N/B	0.625	70	75	8,468	2024/1/15
	TSY INFL IX N/B	2.375	250	368	41,145	2025/1/15
	TSY INFL IX N/B	2.0	180	249	27,883	2026/1/15
	TSY INFL IX N/B	0.375	50	51	5,703	2027/1/15
	TSY INFL IX N/B	3.625	120	234	26,207	2028/4/15
	TSY INFL IX N/B	3.875	150	300	33,509	2029/4/15
	TSY INFL IX N/B	2.125	100	141	15,839	2040/2/15
	TSY INFL IX N/B	2.125	140	196	21,985	2041/2/15
	TSY INFL IX N/B	0.625	110	109	12,279	2043/2/15
	TSY INFL IX N/B	0.875	10	9	1,114	2047/2/15
小 計					282,402	
カナダ			千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	CANADA-GOV'T REAL RETURN	4.25	10	17	1,497	2021/12/1

## 海外物価連動国債マザーファンド

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
カナダ			%	千カナダドル	千カナダドル	千円	
	国債証券	CANADA-GOV' T REAL RETURN	4.0	10	21	1,787	2031/12/1
		CANADA-GOV' T REAL RETURN	3.0	20	37	3,109	2036/12/1
		CANADA-GOV' T REAL RETURN	1.5	40	56	4,767	2044/12/1
小 計						11,161	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	DEUTSCHLAND I/L BOND	1.75	20	23	2,952	2020/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	30	34	4,314	2023/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	10	11	1,448	2026/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.5	40	49	6,226	2030/4/15
		DEUTSCHLAND I/L BOND	0.1	20	26	3,300	2046/4/15
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI DEL TES	0.1	90	93	11,842	2022/5/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	3.1	90	111	14,182	2026/9/15
		BUONI POLIENNALI DEL TES	2.35	50	66	8,368	2035/9/15
フランス	国債証券	FRANCE (GOVT OF)	1.1	120	146	18,576	2022/7/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.85	120	164	20,905	2027/7/25
		FRANCE (GOVT OF)	3.15	40	77	9,830	2032/7/25
		FRANCE (GOVT OF)	1.8	40	69	8,742	2040/7/25
小 計						110,691	
イギリス				千英ポンド	千英ポンド		
	国債証券	TSY I/L GILT	0.5	50	128	18,947	2050/3/22
		TSY I/L GILT	0.125	80	118	17,517	2029/3/22
		TSY I/L GILT	0.375	80	222	32,883	2062/3/22
		TSY I/L GILT	0.625	20	42	6,361	2040/3/22
		TSY I/L GILT	0.625	50	115	17,113	2042/11/22
		TSY I/L GILT	1.25	50	98	14,639	2032/11/22
		TSY I/L GILT	1.25	60	223	33,065	2055/11/22
		TSY I/L GILT	1.125	50	118	17,486	2037/11/22
		TSY I/L STOC	8.5636	60	214	31,748	2020/4/16
		TSY I/L STOC	7.2848	70	253	37,505	2024/7/17
小 計						227,268	
合 計						631,523	

## ○投資信託財産の構成

(2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	631,523	98.6
コール・ローン等、その他	8,975	1.4
投資信託財産総額	640,498	100.0

※外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年3月20日における邦貨換算レートは1米ドル=111.65円、1カナダドル=83.71円、1ユーロ=126.70円、1英ポンド=147.98円です。

※外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、99.3% (636,263千円) です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	642,436,613
コール・ローン等	4,659,808
公社債(評価額)	631,523,569
未収入金	3,727,555
未収利息	2,516,680
前払費用	9,001
(B) 負債	3,743,757
未払金	1,943,752
未払解約金	1,800,000
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	638,692,856
元本	377,473,119
次期繰越損益金	261,219,737
(D) 受益権総口数	377,473,119口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,920円

## ○損益の状況 (2018年3月21日～2019年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	8,795,029
受取利息	8,797,723
支払利息	△ 2,694
(B) 有価証券売買損益	20,653,145
売買益	29,505,041
売買損	△ 8,851,896
(C) 保管費用等	△ 954,312
(D) 当期損益金(A+B+C)	28,493,862
(E) 前期繰越損益金	256,504,845
(F) 追加信託差損益金	3,667,723
(G) 解約差損益金	△ 27,446,693
(H) 計(D+E+F+G)	261,219,737
次期繰越損益金(H)	261,219,737

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

## 注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	
期首元本額	414,264,149円
期中追加設定元本額	5,812,277円
期中一部解約元本額	42,603,307円
期末元本の内訳	
海外物価連動国債ファンド(為替ヘッジなし)	342,976,483円
海外物価連動国債ファンド(為替ヘッジあり)	34,496,636円
合 計	377,473,119円